



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社ココルポート 上場取引所 東
 コード番号 9346 URL <https://www.cocorport.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐原 敦矢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長兼人事総務部部长 (氏名) 岩元 勝志 TEL 044 (201) 8474
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	5,083	21.7	612	61.0	596	60.0	452	75.0
2022年6月期	4,176	-	380	-	372	-	258	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	138.39	126.73	37.4	30.2	12.0
2022年6月期	80.75	-	53.7	28.7	9.1

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 -百万円 2022年6月期 -百万円

- (注) 1. 2022年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 2. 2023年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年3月31日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	2,508	1,810	72.2	506.02
2022年6月期	1,435	611	42.6	190.70

(参考) 自己資本 2023年6月期 1,810百万円 2022年6月期 611百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	421	△139	505	834
2022年6月期	176	△119	△79	47

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年6月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年6月期の業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,973	17.5	712	16.4	710	19.1	484	7.0	135.46

（注）当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	3,577,450株	2022年6月期	3,204,450株
② 期末自己株式数	2023年6月期	36株	2022年6月期	-株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	3,272,684株	2022年6月期	3,204,450株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年8月14日（月曜日）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する資料につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のマイナス影響が徐々に縮小し、個人消費を中心に持ち直しの動きが見られます。景気の先行きについては、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動レベルの段階的な引上げが期待されるものの、感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要があります。また、世界的なインフレや金利の上昇が進む中、わが国においては、長期化するウクライナ情勢に伴うエネルギー価格の高騰に加え急激な為替変動等による物価上昇が進むなど、当面不透明な状況が続くものと見込まれております。

当社を取り巻く障害福祉サービス業界においては、障害者数は増加傾向にあり1,160.2万人となっております(内閣府「令和5年度版障害者白書」)。また、障害者の法定雇用率(民間企業に義務付けられている障害者の雇用率)は段階的に引上げられ、2021年3月には2.3%となりました(1976年時点の法定雇用率は1.5%)。2018年には精神障害者が障害者雇用義務の対象に加わりました。厚生労働省「令和4年 障害者雇用状況の集計結果」によると、民間企業における雇用障害者数「61万3,958人」、実雇用率(民間企業に実際に雇用されている障害者の雇用率)「2.25%」はともに過去最高を更新しております。一方で、実雇用率は2.25%と法定雇用率2.3%に届かず、また法定雇用率達成企業の割合は48.3%となっていることもあり、また、法定雇用率自体も2024年4月に2.5%、2026年7月に2.7%に益々引上げられる(厚生労働省「障害者の法定雇用率上げと支援策の強化について」)ことから、今後も障害者雇用の拡大は見込まれ、それを支援する障害福祉サービスの拡大余地も引き続き大きいと考えられます。

このような環境の下、当事業年度においても社会課題解決に定めるべく拠点数増加を推進し、前事業年度末の78拠点(就労移行支援事業所61拠点、自立訓練(生活訓練)事業所(Cocorport College)16拠点、指定計画相談支援事業所1拠点)から15拠点増加し合計93拠点へと拡大し(就労移行支援事業所69拠点、自立訓練(生活訓練)事業所(Cocorport College)23拠点、指定計画相談支援事業所1拠点)、サービスの拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当事業年度における経営成績は、売上高5,083,804千円(前期比21.7%増)、営業利益612,349千円(前期比61.0%増)、経常利益596,362千円(前期比60.0%増)、当期純利益452,903千円(前期比75.0%増)となりました。

なお、当社は指定障害福祉サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産合計は1,904,856千円となり、前事業年度末に比べ946,234千円増加いたしました。これは主に株式上場時の公募増資により、現金及び預金が787,578千円増加したこと等によるものであります。固定資産合計は603,642千円となり、前事業年度末に比べ126,786千円増加いたしました。これは主に新規拠点増加に伴い有形固定資産が66,221千円、敷金及び保証金が33,621千円それぞれ増加したこと、並びに繰延税金資産が29,907千円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、2,508,498千円となり、前事業年度末に比べ1,073,020千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債合計は579,172千円となり、前事業年度末に比べ120,556千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が62,020千円増加した一方で、短期借入金が166,000千円、1年内返済予定の長期借入金が16,818千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債合計は119,084千円となり、前事業年度末に比べ5,561千円減少いたしました。これは主に賃借不動産の退去に備えた資産除去債務が36,887千円増加した一方で、長期借入金が35,034千円及びリース債務が2,935千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、698,256千円となり、前事業年度末に比べ126,117千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,810,242千円となり、前事業年度末に比べ1,199,137千円増加いたしました。これは主に公募増資及び新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ373,224千円増加したこと、及び当期純利益の計上に伴い繰越利益剰余金が452,903千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当事業年度末の自己資本比率は72.2%(前事業年度末は42.6%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べて787,578千円増加し、834,764千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は421,415千円(前年同期は176,197千円の獲得)となりました。

これは主に売上債権の増加による132,609千円及び法人税等の支払額120,330千円等の支出があった一方で、税引前当期純利益596,362千円、減価償却費56,261千円をそれぞれ計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は139,161千円(前年同期は119,910千円の使用)となりました。これは主に新規拠点開設に伴う有形固定資産の取得による支出90,046千円並びに敷金及び保証金の差入による支出52,720千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は505,325千円(前年同期は79,513千円の使用)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出166,000千円、長期借入金の返済による支出51,852千円等があった一方で、公募増資及び新株予約権の行使に伴い、株式の発行による収入734,150千円があったことによるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。今後の配当政策につきましては、健全な財務体質の維持及び将来の事業拡大に備えるための内部留保とのバランスを図りながら、各期の経営成績及び財政状態を勘案して、利益配当による株主に対する利益還元を実施することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営体質の強化と事業拡大を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。

また、当事業年度の配当につきましては、今後の事業拡大に備えて内部留保の充実を図る観点から配当を実施しておりません。

(5) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響等により、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境下、衛生管理を徹底した上でのサービス提供を継続いたします。また既存サービスである就労移行支援サービスは引き続き新規出店による安定的拡大を行う計画で、新規サービスである自立訓練(生活訓練)サービスは大幅な新規出店による急拡大を目指します。

2024年6月期の業績見通しにつきましては、売上高5,973百万円(前期比17.5%増)、営業利益712百万円(前期比16.4%増)、経常利益710百万円(前期比19.1%増)、当期純利益484百万円(前期比7.0%増)をそれぞれ見込んでおります。

なお、上記見通しにつきましては、本資料の発表日時点において把握している情報に基づいたものであり、今後、事業活動及び業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現時点において日本国内に集中していることから、当面は日本基準を採用する予定ではありますが、今後の外国人株主比率の推移及び上場企業における I F R S（国際財務報告基準）採用動向等を継続的に注視した上で、必要に応じて I F R S 適用の検討を行う方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,186	834,764
売掛金	812,956	945,565
貯蔵品	31,487	46,745
前払費用	64,865	77,179
未収入金	2,686	4,071
貸倒引当金	△560	△3,470
流動資産合計	958,621	1,904,856
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	253,768	356,373
減価償却累計額	△51,340	△80,965
建物附属設備(純額)	202,428	275,407
工具、器具及び備品	62,215	70,583
減価償却累計額	△36,763	△49,014
工具、器具及び備品(純額)	25,452	21,569
リース資産	14,370	14,370
減価償却累計額	△4,365	△7,239
リース資産(純額)	10,004	7,130
有形固定資産合計	237,885	304,106
無形固定資産		
商標権	1,884	1,584
ソフトウェア	12,908	9,948
無形固定資産合計	14,793	11,532
投資その他の資産		
繰延税金資産	30,635	60,542
敷金及び保証金	193,032	226,653
その他	509	806
投資その他の資産合計	224,177	288,002
固定資産合計	476,856	603,642
資産合計	1,435,478	2,508,498

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	166,000	—
1年内返済予定の長期借入金	51,852	35,034
リース債務	2,794	2,935
未払金	153,035	106,665
未払費用	188,782	225,624
未払法人税等	81,267	143,288
預り金	52,576	65,624
資産除去債務	3,419	—
流動負債合計	699,728	579,172
固定負債		
長期借入金	43,772	8,738
リース債務	7,684	4,749
資産除去債務	68,676	105,564
その他	4,511	32
固定負債合計	124,645	119,084
負債合計	824,373	698,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	183,125	556,350
資本剰余金		
資本準備金	—	373,224
その他資本剰余金	705	705
資本剰余金合計	705	373,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	427,273	880,176
利益剰余金合計	427,273	880,176
自己株式	—	△214
株主資本合計	611,104	1,810,242
純資産合計	611,104	1,810,242
負債純資産合計	1,435,478	2,508,498

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,176,184	5,083,804
売上原価	2,969,014	3,573,177
売上総利益	1,207,169	1,510,627
販売費及び一般管理費	826,793	898,277
営業利益	380,376	612,349
営業外収益		
受取利息	1	1
助成金収入	3,269	5,008
雑収入	1,062	—
物品売却益	—	1,342
その他	555	173
営業外収益合計	4,888	6,526
営業外費用		
支払利息	2,878	1,827
社債利息	1	—
固定資産除却損	205	401
和解金	8,000	—
解約違約金	1,410	—
上場関連費用	—	7,964
株式交付費	—	12,298
その他	—	22
営業外費用合計	12,496	22,513
経常利益	372,768	596,362
特別損失		
減損損失	10,082	—
特別損失合計	10,082	—
税引前当期純利益	362,685	596,362
法人税、住民税及び事業税	110,570	173,366
法人税等調整額	△6,631	△29,907
法人税等合計	103,938	143,458
当期純利益	258,746	452,903

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 労務費		1,975,368	66.5	2,434,564	68.1
II. 経費	※	993,646	33.5	1,138,612	31.9
売上原価		2,969,014	100.0	3,573,177	100.0

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
地代家賃 (千円)	412,320	506,786
利用者研修費 (千円)	186,047	229,849
消耗品費 (千円)	153,529	123,368
支払手数料 (千円)	51,838	47,368

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	183,125	705	705	168,526	168,526	352,357	352,357
当期変動額							
当期純利益				258,746	258,746	258,746	258,746
当期変動額合計	—	—	—	258,746	258,746	258,746	258,746
当期末残高	183,125	705	705	427,273	427,273	611,104	611,104

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	183,125	—	705	705	427,273	427,273	—	611,104	611,104
当期変動額									
当期純利益					452,903	452,903		452,903	452,903
新株の発行	362,250	362,250		362,250				724,500	724,500
新株の発行 (新株予約権の行使)	10,974	10,974		10,974				21,949	21,949
自己株式の取得							△214	△214	△214
当期変動額合計	373,224	373,224	—	373,224	452,903	452,903	△214	1,199,137	1,199,137
当期末残高	556,350	373,224	705	373,930	880,176	880,176	△214	1,810,242	1,810,242

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	362,685	596,362
減価償却費	47,003	56,261
減損損失	10,082	—
敷金償却費	8,967	7,984
貸倒引当金の増減額(△は減少)	113	2,909
受取利息	△1	△1
助成金収入	△3,269	△5,008
雑収入	△1,062	—
支払利息	2,880	1,827
上場関連費用	—	7,964
株式交付費	—	12,298
和解金	8,000	—
解約違約金	1,410	—
固定資産除却損	205	401
売上債権の増減額(△は増加)	△169,805	△132,609
棚卸資産の増減額(△は増加)	△20,234	△15,257
前払費用の増減額(△は増加)	△14,186	△12,436
未払金の増減額(△は減少)	23,928	△25,841
未払費用の増減額(△は減少)	35,019	36,842
預り金の増減額(△は減少)	8,467	13,048
その他	△1,269	3,105
小計	298,935	547,851
利息の受取額	1	1
助成金の受取額	3,269	5,008
利息の支払額	△2,901	△1,704
和解金の支払額	—	△8,000
解約違約金の支払額	—	△1,410
法人税等の支払額	△123,106	△120,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,197	421,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,361	△90,046
無形固定資産の取得による支出	△4,522	△3,194
敷金及び保証金の差入による支出	△50,860	△52,720
敷金及び保証金の回収による収入	4,855	11,073
資産除去債務の履行による支出	△3,020	△3,973
その他	—	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,910	△139,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	△166,000
長期借入金の返済による支出	△51,852	△51,852
社債の償還による支出	△5,000	—
リース債務の返済による支出	△2,661	△2,794
自己株式の取得による支出	—	△214
株式の発行による収入	—	734,150
上場関連費用の支出	—	△7,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,513	505,325
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,226	787,578
現金及び現金同等物の期首残高	70,412	47,186
現金及び現金同等物の期末残高	47,186	834,764

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた2,686千円は、「未収入金」2,686千円として組み替えております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、「指定障害福祉サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	190.70円	506.02円
1株当たり当期純利益	80.75円	138.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	126.73円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、2023年3月31日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	258,746	452,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	258,746	452,903
普通株式の期中平均株式数(株)	3,204,450	3,272,684
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	301,062
(うち、新株予約権(株))	－	(301,062)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数2,730個)	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。